



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月12日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ティア

コード番号 2485 URL <http://www.tear.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富安 徳久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山本 克己

TEL 052-918-8254

定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日 平成24年12月7日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	8,355	6.8	869	18.1	798	20.7	418	18.2
23年9月期	7,826	2.4	735	△4.6	661	△6.0	354	△12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	183.79	—	18.5	10.4	10.4
23年9月期	155.46	—	18.2	9.4	9.4

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	8,079	2,435	30.1	1,069.24
23年9月期	7,298	2,085	28.6	915.45

(参考) 自己資本 24年9月期 2,435百万円 23年9月期 2,085百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	924	△901	114	1,138
23年9月期	596	△919	138	1,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	68	19.3	3.5
24年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	79	19.0	3.5
25年9月期(予想)	—	0.00	—	17.50	17.50		16.3	

1. 平成24年9月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 創業15周年記念配当5円00銭

2. 平成24年11月12日開催の取締役会において、平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって、株式分割を行うことを決議いたしました。このため、平成25年9月期(予想)の期末配当金については、これらの株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成25年9月期(予想)の1株当たり期末配当金は35円00銭となります。

詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,655	7.0	543	△12.7	498	△15.0	301	△9.1	66.07
通期	9,130	9.3	915	5.3	820	2.7	490	17.0	107.55

平成24年11月12日開催の取締役会において、平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって、株式分割を行うことを決議いたしました。このため、平成25年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、これらの株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	2,278,000 株	23年9月期	2,278,000 株
② 期末自己株式数	24年9月期	121 株	23年9月期	41 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	2,277,909 株	23年9月期	2,277,959 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって、株式分割を行うことを決議いたしました。株式分割を考慮しない場合の平成25年9月期の業績予想及び1株当たり配当金は以下の通りとなります。

(1) 平成25年9月期の業績予想

1株当たり当期純利益	
第2四半期(累計)	132円14銭
期 末	215円10銭

(2) 平成25年9月期の業績予想

1株当たり配当金	
第2四半期(累計)	—
期 末	35円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 財務諸表に関する注記事項	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興関連の公共投資が増加していることに加え、住宅投資や個人消費も改善傾向にあり、国内需要は底堅く推移いたしました。一方、海外経済の減速や為替・金融市場の変動等により、輸出や生産活動の伸びが鈍化する可能性を孕んでおり、景気の先行きに対する不透明感は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は約30年間にわたり年々通増すると推計されておりますものの、葬儀単価におきましては核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。一方で、社会構造や生活環境等の変化を見据え、2012年4月に経済産業省より「ライフエンディング・ステージ」に関する研究会の報告書が公表されたことから、業界に対する社会的な注目はより一層高まるものと予想されます。

かかる環境下、当社は顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人材教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。また、当事業年度におきましては、「新生ティア」をスローガンに掲げ、戦略の基本方針をブラッシュアップすべく、7項目の戦略テーマを設定し、それらの推進に努めてまいりました。

新たな直営の葬儀会館といたしましては、愛知県岡崎市に「ティア岡崎中央」、名古屋市内に「ティア道徳」「ティア覚王山」を開設したことに加え、関東での初出店となります「ティア越谷」を埼玉県越谷市に開設いたしました。また、フランチャイズにおきましては、大阪府に5店舗、愛知県に2店舗、岐阜県に1店舗を開設いたしました。これにより、直営店は33店舗、フランチャイズ店は29店舗となり、合計で62店舗となりました。また、既存店におきましては、多様化する顧客ニーズに対応するために「ティア浄心」の改修工事を実施いたしました。経費面では、広告宣伝費や人件費等は増加いたしました。引き続き葬儀付帯品等の原価低減に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は83億55百万円（前年同期比6.8%増）となり、売上原価率は前年同期と比べ1.1ポイント低下し、販管費率が0.1ポイント上昇いたしました。これにより、営業利益は8億69百万円（同18.1%増）、経常利益では7億98百万円（同20.7%増）、当期純利益は4億18百万円（同18.2%増）となりました。

なお、営業施策の一環として預託金方式によるゴルフ会員権を取得いたしました。預託金の回収可能性に疑義が生じたこと等により、特別損失を45百万円計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当事業年度におきましても、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等を積極的に取り組んでまいりました。また、堅調に推移する既存店に加え、新たに開設した会館の稼働により、葬儀件数は6,417件（同6.6%増）と順調に増加いたしますとともに、人材配置の見直しや葬儀付帯品を提案するスタッフの増員等により、葬儀単価は前年同期比0.8%増の価格を維持することができました。この結果、売上高は82億10百万円（同6.7%増）、営業利益は13億33百万円（同10.2%増）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当事業年度における、フランチャイズ店は前年同期と比べ8店舗増加し、これによりロイヤリティ収入が順調に増加いたしました。また、当事業年度に開設した店舗（既存クライアント8店舗）の加盟金等が計上されたため、売上高は1億45百万円（同11.8%増）、営業利益は54百万円（同71.7%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、人口動態等を背景に葬儀件数は増加するものと判断しております。一方、葬儀単価は参列者の減少等により低下するものと予想されますが、営業施策を強化し、現状を維持するよう努める方針であります。こうした状況から、平成25年9月期の通期見通しは、売上高は91億30百万円（同9.3%増）、営業利益は9億15百万円（同5.3%増）、経常利益では8億20百万円（同2.7%増）、当期純利益は4億90百万円（同17.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ7億80百万円増加し80億79百万円となりました。これは主に、固定資産が5億76百万円増加したことや現金及び預金が1億37百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ4億29百万円増加し56億43百万円となりました。これは主に長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が2億29百万円増加、未払金が1億32百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ3億50百万円増加し24億35百万円となりました。これは、当期純利益が4億18百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて1億37百万円増加し、11億38百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は9億24百万円（同54.9%増）となりました。これは主に法人税等の支払額3億8百万円等があったものの、税引前当期純利益が7億52百万円であったことや減価償却費3億35百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は9億1百万円（同1.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億32百万円があったこと及び差入保証金の差入による支出37百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は1億14百万円（同17.4%減）となりました。これは長期借入金返済による支出12億60百万円があったものの、長期借入金の借入による収入14億90百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	26.8	28.6	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.5	42.0	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	7.2	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	7.0	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益の最大化を重要な経営目標としております。そのためには1株当たりの利益水準を一層高めることに注力し、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保及びそれらの効果による株主資本利益率(ROE)の向上などを総合的に判断したうえで、今後の配当政策を決定する方針であります。また、業績向上時には増配や株式分割による株主への利益還元も積極的に行っていく予定であります。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としております。この他、毎年3月31日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資はもとより、業務提携やM&Aなどの戦略的な投資に有効活用し、葬祭事業の拡大および新規分野での事業展開を図ってまいります。

当事業年度の剰余金の期末配当金は、平成24年11月12日開催の取締役会決議において、1株当たり30円を普通配当とし、これに「創業15周年記念配当」として1株につき5円を加えた、合計35円(支払開始日は平成24年12月7日)とすることを決議いたしました。なお、同日開催の取締役会におきまして、当社株式の流動性の向上と投資家層の一層の拡大を図ることを目的に、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことも決議しております。

次期事業年度の期末配当につきましては、株式分割の影響及び平成25年9月期業績予想を勘案し、期末配当金を1株につき17円50銭とする予定であります。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株につき35円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本で一番『ありがとう』と言われる葬儀社」を生涯スローガンに掲げ、不透明であった葬儀価格を明確に開示し、一般消費者に対する信頼度の向上を目指し、消費者の葬儀ニーズを捉え満足のいくサービスの提供により顧客満足度の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の継続的な拡大を図るため、積極的な事業拡大による売上規模拡大の目安として売上高成長性を、事業収益の効率向上の目安として売上高経常利益率を経営指標の目標にまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

一般的に葬儀は、消費者にとって非日常的な行事であるために一般的な相場感覚を持ちにくく、また、宗教的な色彩が強いために価格交渉がタブー視されてきました。しかも、多くの消費者が「親族の死」という冷静な判断を行いにくい精神状態のもとで契約せざるを得ないという特殊事情もあります。従来はこれらの事情により葬儀社同士の価格競争が起こりにくく、葬儀費用は高値安定で推移しておりました。しかし、経済産業省が平成23年8月に公表した「ライフエンディング・ステージ」の報告書によりますと、「葬儀費用の金額水準、透明性」について20%強の人が納得していないと回答しております。また、消費者からは「葬儀料金システムが不明瞭である。」、「形式にとらわれない、簡素ながら心のこもった葬儀を近親者のみで行いたい。」といった意見も増えてきております。近年は、会葬者数の減少あるいは近親者のみで葬儀を執り行う「家族葬」の増加により葬儀施行規模の縮小傾向が見られ、葬儀1件当たりの平均単価が減少傾向にあります。また、従来は自宅で行われることが多かった葬儀ですが、近年は会館での葬儀を要望されるお客様が増えてきております。

このような状況の中、当社は、平成9年の会社設立以来、セット料金によるお値打ちな価格の提供とその価格の開示を一貫して取り組んでまいりました。

また、旧来の日本家屋の減少等による昨今の住宅事情の変化や、高齢の会葬者の増加が十分に予測されますので、「生活圏内に必ず存在する地域密着型の葬儀会館」を目指すべく、新規出店を継続し、ドミナント出店による場所の提供を行っていく所存であります。当社はこれからも、こうした時代の流れに適合し、徹底したサービスを市場に提供し続け、他社との差別化を図るべく顧客満足度の向上に努めることを経営戦略としてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「哀悼と感動のセレモニー」という基本理念のもと、「日本で一番『ありがとう』と言われる葬儀社」をスローガンに企業価値を高めていくため、次の点に取り組んでいく方針であります。

① サービス品質の向上（人材教育）

当社では、悲しみのなか執り行われる葬儀は、葬祭業である前に「究極のサービス業」とであると捉えております。当社は、接客サービスに優れた人材を積極的に採用し、「死」に携わる者の考え方・徳育的教育から葬祭知識・宗教知識・サービスマナーに至るまで段階的に社員研修を行っておりますが、サービス品質の更なる向上を実現するため、人材教育の充実強化を重要な課題と位置づけております。

② 投資の回収

近年、葬儀施行スペースの確保が難しい洋風建築住宅やマンション等の高層住宅へ居住する人が増加しております。特に都市部では、近隣住民との関係が希薄化し、自宅施行の際に必要な人手の確保が難しくなっております。

また、葬儀施行が可能な集会所や公民館等の施設の利便性も低下していることから、葬儀会場は、従来の自宅、寺院・教会から、通夜、葬儀、法要まで一貫して執り行う場所を提供する葬儀専用会館へと移行しております。このような市場動向を捉え、当社は、名古屋市内を中心にドミナント方式での会館展開を推進しております。

新規出店物件の選定にあたっては、死亡者人口及び競合他社状況等のマーケット調査、立地条件及び賃借条件等の物件調査、並びに葬儀施行件数予測、売上及び収益等の業績予想を勘案し、当社の出店基準に見合うと判断できた物件への出店を決定しておりますが、新規葬儀会館が事業計画に沿った投資回収を行うことが重要な課題であります。今後は、投資額に見合った収益性の確保及び投資額回収を今まで以上に精査した出店計画を策定するとともに、会館オープン以後はできるだけ早期に黒字目標を達成するよう、より強固な利益体質を作り上げるように取り組むことを重要な課題と位置づけております。

③ 会員数の拡大

当社は、将来顧客となる会員数を更に拡大する方針であります。

葬儀会館の利便性を前面に打ち出した会館施設の見学会の開催や、各種メディアを利用した認知度の向上を行う必要があります。また、前事業年度より引き続き、一般消費者のみならず、企業・団体の福利厚生の一環として利用して頂くことを目的とした団体契約の推進や、生前見積りにより消費者の意識改革を促し、当社の会員数の拡大を行うことが重要な課題であります。

④ 組織の強化

当社は、さらなる事業拡大に繋げるため、経営管理体制の向上や財務体質の改善に注力し、事業基盤の安定と充実を図り、強靱な経営体質の構築、また、内部監査及び内部牽制の両面から内部管理体制の一層の強化が必要と考えております。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,001,189	1,138,201
売掛金	135,706	177,311
商品	11,703	19,311
貯蔵品	22,785	26,462
前払費用	97,859	100,888
繰延税金資産	57,254	69,895
その他	1,820	2,128
貸倒引当金	△3,521	△5,798
流動資産合計	1,324,797	1,528,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,933,737	4,774,647
減価償却累計額	△1,063,672	△1,257,623
建物(純額)	2,870,065	3,517,023
構築物	341,671	402,101
減価償却累計額	△185,880	△220,366
構築物(純額)	155,790	181,734
車両運搬具	27,781	25,240
減価償却累計額	△27,214	△24,966
車両運搬具(純額)	566	273
工具、器具及び備品	270,600	349,465
減価償却累計額	△206,679	△249,963
工具、器具及び備品(純額)	63,920	99,502
土地	1,286,568	1,287,418
リース資産	187,281	189,730
減価償却累計額	△43,762	△59,666
リース資産(純額)	143,518	130,064
建設仮勘定	125,403	8,765
有形固定資産合計	4,645,834	5,224,782
無形固定資産		
のれん	110,830	87,497
商標権	69	39
ソフトウェア	29,837	45,450
リース資産	42,497	21,754
電話加入権	6,249	6,249
その他	3,818	11,568
無形固定資産合計	193,302	172,560

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	316	339
出資金	20	20
長期前払費用	146,256	151,992
差入保証金	917,378	913,973
繰延税金資産	71,010	86,977
その他	—	40,000
貸倒引当金	—	△40,000
投資その他の資産合計	1,134,982	1,153,303
固定資産合計	5,974,118	6,550,646
資産合計	7,298,916	8,079,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,426	305,225
短期借入金	76,668	73,668
1年内返済予定の長期借入金	1,131,470	1,195,424
リース債務	37,086	38,492
未払金	193,271	325,502
未払費用	13,534	13,504
未払法人税等	163,040	218,500
前受金	1,824	699
預り金	8,136	18,928
賞与引当金	73,781	73,393
その他	63,314	16,119
流動負債合計	2,007,553	2,279,457
固定負債		
長期借入金	2,902,839	3,067,886
リース債務	161,561	126,743
資産除去債務	135,961	169,345
その他	5,643	25
固定負債合計	3,206,005	3,364,000
負債合計	5,213,558	5,643,458

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,750	580,750
資本剰余金		
資本準備金	214,250	214,250
資本剰余金合計	214,250	214,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,290,430	1,640,757
利益剰余金合計	1,290,430	1,640,757
自己株式	△75	△185
株主資本合計	2,085,354	2,435,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	17
評価・換算差額等合計	2	17
純資産合計	2,085,357	2,435,589
負債純資産合計	7,298,916	8,079,048

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	7,826,697	8,355,740
売上原価	5,298,822	5,569,027
売上総利益	2,527,875	2,786,712
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	311,244	371,756
支払手数料	178,653	161,733
貸倒引当金繰入額	1,255	4,142
役員報酬	142,500	150,150
給料及び手当	635,360	680,393
賞与	41,492	53,483
賞与引当金繰入額	44,185	43,080
法定福利費	87,219	99,552
賃借料	19,993	19,225
減価償却費	43,245	42,443
その他	287,011	291,735
販売費及び一般管理費合計	1,792,162	1,917,697
営業利益	735,713	869,014
営業外収益		
受取利息	6,195	5,979
受取供花搬入料	2,950	2,674
自動販売機手数料収入	1,767	1,689
その他	5,266	5,429
営業外収益合計	16,179	15,772
営業外費用		
支払利息	85,363	80,287
その他	4,993	6,080
営業外費用合計	90,356	86,367
経常利益	661,536	798,419
特別利益		
賞与引当金戻入額	2,192	—
特別利益合計	2,192	—
特別損失		
固定資産除売却損	627	4,893
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,644	—
貸倒引当金繰入額	—	40,000
その他	—	650
特別損失合計	51,272	45,543
税引前当期純利益	612,456	752,876
法人税、住民税及び事業税	305,790	362,826
法人税等調整額	△47,462	△28,616
法人税等合計	258,327	334,210
当期純利益	354,129	418,665

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	580,750	580,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	580,750	580,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	214,250	214,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	214,250	214,250
資本剰余金合計		
当期首残高	214,250	214,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	214,250	214,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,004,640	1,290,430
当期変動額		
剰余金の配当	△68,339	△68,338
当期純利益	354,129	418,665
当期変動額合計	285,790	350,326
当期末残高	1,290,430	1,640,757
利益剰余金合計		
当期首残高	1,004,640	1,290,430
当期変動額		
剰余金の配当	△68,339	△68,338
当期純利益	354,129	418,665
当期変動額合計	285,790	350,326
当期末残高	1,290,430	1,640,757
自己株式		
当期首残高	△44	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△109
当期変動額合計	△31	△109
当期末残高	△75	△185

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	1,799,595	2,085,354
当期変動額		
剰余金の配当	△68,339	△68,338
当期純利益	354,129	418,665
自己株式の取得	△31	△109
当期変動額合計	285,759	350,217
当期末残高	2,085,354	2,435,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△51	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	15
当期変動額合計	53	15
当期末残高	2	17
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△51	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	15
当期変動額合計	53	15
当期末残高	2	17
純資産合計		
当期首残高	1,799,544	2,085,357
当期変動額		
剰余金の配当	△68,339	△68,338
当期純利益	354,129	418,665
自己株式の取得	△31	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	15
当期変動額合計	285,813	350,232
当期末残高	2,085,357	2,435,589

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	612,456	752,876
減価償却費	332,397	335,424
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,644	—
固定資産除売却損益 (△は益)	627	4,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,033	42,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,243	△387
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,580	—
受取利息及び受取配当金	△6,207	△5,991
支払利息	85,363	80,287
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,028	△41,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86	△11,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,341	59,798
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,028	△3,484
未払金の増減額 (△は減少)	△45,451	106,322
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,472	△46,630
その他	23,741	40,057
小計	1,025,430	1,312,552
利息及び配当金の受取額	74	109
利息の支払額	△85,467	△79,806
法人税等の支払額	△343,212	△308,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,825	924,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△894,834	△832,269
無形固定資産の取得による支出	△5,478	△17,335
差入保証金の差入による支出	△85,672	△37,937
差入保証金の回収による収入	70,327	47,223
その他	△3,479	△60,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△919,138	△901,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	570,000	730,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△733,000
長期借入れによる収入	1,615,000	1,490,000
長期借入金の返済による支出	△1,386,995	△1,260,999
自己株式の取得による支出	△31	△109
配当金の支払額	△68,409	△68,446
リース債務の返済による支出	△35,563	△37,488
割賦債務の返済による支出	△5,245	△5,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,754	114,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183,557	137,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,747	1,001,189
現金及び現金同等物の期末残高	1,001,189	1,138,201

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

したがって、「葬祭事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,696,680	130,016	7,826,697	—	7,826,697
計	7,696,680	130,016	7,826,697	—	7,826,697
セグメント利益	1,209,449	31,558	1,241,008	△505,295	735,713
セグメント資産	6,061,526	6,256	6,067,783	1,231,132	7,298,916
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	294,216	223	294,439	37,957	332,397
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3、4	1,055,086	16	1,055,102	2,222	1,057,325

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△505,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,231,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額37,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,222千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
 4. 当事業年度の葬祭事業における有形固定資産及び無形固定資産の増加額に、資産除去債務に関する会計基準適用による適用初年度の期首における既存資産に係る除去費用109,322千円が含まれております。

当事業年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,210,372	145,368	8,355,740	—	8,355,740
計	8,210,372	145,368	8,355,740	—	8,355,740
セグメント利益	1,333,131	54,175	1,387,306	△518,292	869,014
セグメント資産	6,694,992	8,157	6,703,150	1,375,897	8,079,048
その他の項目					
減価償却費(注)3	297,399	235	297,634	37,789	335,424
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)3	892,143	228	892,372	35,973	928,346

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△518,292千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,375,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額37,789千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,973千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	葬祭事業	フランチャイズ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	23,332	—	—	23,332
当期末残高	110,830	—	—	110,830

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	葬祭事業	フランチャイズ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	23,332	—	—	23,332
当期末残高	87,497	—	—	87,497

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	915.45円	1株当たり純資産額	1,069.24円
1株当たり当期純利益金額	155.46円	1株当たり当期純利益金額	183.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年9月30日)	当事業年度末 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,085,357	2,435,589
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,085,357	2,435,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,277,959	2,277,879

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益 (千円)	354,129	418,665
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	354,129	418,665
期中平均株式数 (株)	2,277,959	2,277,909

(重要な後発事象)

平成24年11月12日開催の取締役会において、以下の通り、株式の分割を決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の一層の拡大を図るためであります。

(2) 株式分割の概要

平成24年12月31日 (実質的には平成24年12月28日) 最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数 (平成24年11月12日現在の発行済株式総数にて算出)

普通株式 2,278,000株

(4) 効力発生日

平成25年1月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	457.72円	1株当たり純資産額	534.62円
1株当たり当期純利益金額	77.73円	1株当たり当期純利益金額	91.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役フランチャイズ開発本部長 古賀 一規(現 執行役員フランチャイズ開発本部 部長)

平成24年12月21日就任予定

退任予定取締役

常務取締役 深谷 志郎

平成24年12月21日退任予定

(2) その他

該当事項はありません。